

高予第15号

令和8年度

高砂市工業用水道事業会計予算書

令和8年度高砂市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (1) 年間総送水量 | 18,615,000 m ³ |
| (2) 1日平均送水量 | 51,000 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工業用水道事業収益			287,765千円
第1項	営業収益			287,721千円
第2項	営業外収益			42千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業費用			287,765千円
第1項	営業費用			271,074千円
第2項	営業外費用			16,188千円
第3項	特別損失			3千円
第4項	予備費			500千円

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 101,014千円 |
|-----------|-----------|

令和8年2月24日提出

高砂市長 都倉達殊

予算に関する説明書

令和8年度高砂市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 工業用水道 事業収益			287,765	
	1 営業収益		287,721	
		1 負担金	287,720	工業用水道使用関係会社からの負担金収入
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		42	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 消費税還付金	1	
		3 雑収益	40	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益収 益損	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説 明
1 工業用水道 事業費用			287,765	
	1 営業費用		271,074	
		1 原 水 費	15,203	原水取水と堰堤の維持に要する費用
		2 第一送水費	42,939	三菱製紙高砂工場に原水を送水するための費用
		3 第二送水費	52,827	カネカ高砂工業所に原水を送水するための費用
		4 総 係 費	160,105	事業活動全般に関連する費用
	2 営業外費用		16,188	
		1 支 払 利 息	47	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	16,139	
		3 雑 支 出	2	不用品売却原価等
	3 特別損失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和8年度高砂市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	0
引当金の増減額(△は減少)	5,930
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	47
固定資産除却費	0
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,574
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,356
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	46
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 47
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期首残高	137,012
現金及び現金同等物の期末残高	137,012

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 9		43,457	27,484	70,941	20,709	91,650
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 9		42,798	26,330	69,128	20,638	89,766
比 較	損益勘定支弁職員		()		659	1,154	1,813	71	1,884

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	計
	本年度	2,016	3,525	648	763	3	1,431	406	4,884	13,808	27,484
	前年度	1,890	2,987	648	564	3	1,526	435	4,800	13,477	26,330
	比 較	126	538		199		△95	△29	84	331	1,154

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	659	給与改定に伴う増減分	1,220	改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	193	定昇率 0.5%	
		その他の増減分	△754	職員数の変動等による減額	
手 当	126	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	126	職員数の変動等による増額	
	538	制度改正に伴う増減分	520	給与改定による増額	
		その他の増減分	18	職員数の変動等による増額	
	199	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	199	職員数の変動等による増額	
	△95	制度改正に伴う増減分	52	給与改定による増額	
		その他の増減分	△147	実績見込等による減額	
	△29	制度改正に伴う増減分	15	給与改定による増額	
		その他の増減分	△44	実績見込等による減額	
	84	制度改正に伴う増減分	84	給与改定による増額	
		その他の増減分			
	331	制度改正に伴う増減分	692	給与改定による増額	
		その他の増減分	△361	職員数の変動等による減額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	400,589	
	平均給与月額 (円)	501,191	
	平均年齢 (歳)	48.78	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	394,389	
	平均給与月額 (円)	483,917	
	平均年齢 (歳)	49.78	

(注) 短時間勤務職員を含む

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	208,400		208,400	
大 学 卒	238,700		238,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	1	11.1	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	2	22.2	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	8 級	5	55.6	8 級	()	()
	計	1	11.1	計	()	()
令和7年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	2	22.2	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	1	11.1	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	5	55.6	計	()	()
	1	11.1		()	()	
	1	11.1		()	()	
	()	()		()	()	
計	()	()	計	()	()	
	9	100.0		()	()	

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き
(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長	主任・副主任	特に高度の 知識経験	相当高度の 知識経験	定型的な業務

(4) 昇給

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号枝給数別内訳	1号枝給 (人)			
		2号枝給 (人)			
		3号枝給 (人)			
		4号枝給 (人)	7	7	
		5号枝給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号枝給数別内訳	1号枝給 (人)			
		2号枝給 (人)			
		3号枝給 (人)			
		4号枝給 (人)	8	8	
		5号枝給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—————
地 域 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当	同 じ	—————
通 勤 手 当	同 じ	—————

令和7年度高砂市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 負担金	274,005		
	(2) その他の営業収益	1	274,006	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水費	21,175		
	(2) 第一送水費	30,621		
	(3) 第二送水費	58,388		
	(4) 総係費	163,820	274,004	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損益			2
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 雑収益	41	42	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	41		
	(2) 雑支出	2	43	△ 1
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損益			1
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1		
	(3) その他特別損失	1	3	△ 1
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純損益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u> 0

令和7年度高砂市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		54,132	
ロ 建 物	12,115		
減価償却累計額	0	12,115	
ハ 構 築 物	655,003		
減価償却累計額	0	655,003	
ニ 送 配 水 管	499,092		
減価償却累計額	0	499,092	
ホ 機 械 及 び 装 置	445,984		
減価償却累計額	0	445,984	
ヘ 量 水 器	350		
減価償却累計額	0	350	
ト 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 工 具 器 具 備 品	9,032		
減価償却累計額	0	9,032	
リ リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			1,675,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		336	
ロ 施 設 利 用 権		0	
無形固定資産合計			336

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		0	
投資合計			0
固定資産合計			1,676,044

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		137,012	
(2) 未 収 金		0	
(3) その他の流動資産		0	
流動資産合計			137,012
資産合計			1,813,056

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		31,600	
(2) 預り金		54,838	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,032		
ロ 修繕引当金	39,893		
引当金合計		41,925	
(4) その他の流動負債		0	
流動負債合計			128,363
負債合計			128,363

資本の部

4 資本金			108,230
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	137,360		
ロ 工事負担金	1,287,452		
ハ 補償金	151,651		
資本剰余金合計		1,576,463	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			1,576,463
資本合計			1,684,693
負債・資本合計			1,813,056

令和8年度高砂市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		54,132	
ロ 建 物	12,115		
減価償却累計額	0	12,115	
ハ 構 築 物	655,003		
減価償却累計額	0	655,003	
ニ 送 配 水 管	499,092		
減価償却累計額	0	499,092	
ホ 機 械 及 び 装 置	445,984		
減価償却累計額	0	445,984	
ヘ 量 水 器	350		
減価償却累計額	0	350	
ト 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 工 具 器 具 備 品	9,032		
減価償却累計額	0	9,032	
リ リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			1,675,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		336	
ロ 施 設 利 用 権		0	
無形固定資産合計			336

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		0	
投資合計			0
固定資産合計			1,676,044

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		137,012	
(2) 未 収 金		0	
(3) その他の流動資産		0	
流動資産合計			137,012
資産合計			1,813,056

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		29,026	
(2) 預り金		51,482	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	275		
ロ 修繕引当金	47,580		
引当金合計	<u>47,855</u>	47,855	
(4) その他の流動負債		0	
流動負債合計		<u>47,855</u>	<u>128,363</u>
負債合計			<u><u>128,363</u></u>

資本の部

4 資本金			108,230
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	137,360		
ロ 工事負担金	1,287,452		
ハ 補償金	151,651		
資本剰余金合計	<u>1,576,463</u>	1,576,463	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計	<u>0</u>	0	
剰余金合計		<u>0</u>	<u>1,576,463</u>
資本合計			<u>1,684,693</u>
負債・資本合計			<u><u>1,813,056</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、兵庫県市町村職員退職手当組合の追加負担金は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

また、令和8年度において、設備機器改修に31,377千円取り崩す予定としている。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

III. リース契約により使用する固定資産

該当なし

IV. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、引き続き資本剰余金として計上し、改正省令附則第6条第7項に基づき、企業の子承を得て引き続き旧みなし償却規定を適用している。

予 算 内 訳 書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額		
1 工業用水道 事業収益				287,765		
	1 営業収益	1 負担金			287,721	
					287,720	
			1 負担金		287,720	
					287,720	
		2 その他の 営業収益				1
			1 雑収益			1
		2 営業外収益				42
			1 受取利息			1
				1 預金利息		
			2 消費税還付金			
	1 消費税還付金					1
	3 雑収益					40
			1 その他雑収益			40
	3 特別利益				2	
		1 固定資産売却益			1	
			1 固定資産売却益			1
2 過年度損益 修正益					1	
	1 過年度損益 修正益			1		

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
304,658	△ 16,893		
304,614	△ 16,893		
304,613	△ 16,893		
304,613	△ 16,893	負担金内訳	
		三菱製紙(株)	118,204
		(株)カネカ	114,416
		特別負担金内訳	
		三菱製紙(株)特別負担金	3,940
		(株)カネカ特別負担金	3,580
		施設維持負担金内訳	
		三菱製紙(株)施設維持負担金	24,920
		(株)カネカ施設維持負担金	22,660
1	0		
1	0	雑収益	1
42	0		
1	0		
1	0	預金利息	1
1	0		
1	0	消費税還付金	1
40	0		
40	0	その他雑収益	40
2	0		
1	0		
1	0	固定資産売却益	1
1	0		
1	0	過年度損益修正益	1

支 出

款	項	目	節	本年度予定額
1 工業用水道 事業費用				287,765
	1 営業費用			271,074
		1 原水費		15,203
			7 旅費	12
			11 備用品費	510
			13 光熱水費	47
			14 印刷製本費	63
			15 通信運搬費	692
			16 委託料	10,556
			17 手数料	10
			19 修繕費	3,000
			22 動力費	313
		2 第一送水費		42,939
			11 備用品費	33
			16 委託料	23,472
			19 修繕費	11,188

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
304,658	△ 16,893		
286,026	△ 14,952		
25,468	△ 10,265		
16	△ 4	普通旅費	12
510	0	消耗器材費	427
		水質試験用薬品費	83
47	0	施設水道料金	36
		施設下水道使用料	11
30	33	諸印刷費	63
692	0	電話料金	692
10,962	△ 406	堤内外水路草刈作業委託料	4,836
		堤内外水路清掃作業委託料	5,500
		テレメーター装置点検委託料	220
7	3	検便検査手数料	10
12,893	△ 9,893	施設修繕費	3,000
311	2	動力費	313
33,683	9,256		
33	0	消耗器材費	33
22,544	928	第一送水草刈作業委託料	2,274
		米新ポンプ場運転管理業務委託料	19,868
		電気設備保安業務委託料	330
		空洞調査業務委託料	1,000
3,000	8,188	施設修繕費	11,188

款	項	目	節	本年度予定額
			22 動力費	8,246
		3 第二送水費		52,827
			11 備用品費	33
			16 委託料	27,883
			18 賃借料	32
			19 修繕費	4,039
			22 動力費	20,840
		4 総係費		160,105
			2 給料	43,457
			3 手当等	28,444
			4 賞与引当金 繰入額	8,404
			5 法定福利費	20,709

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
8,106	140	動力費	8,246
64,224	△ 11,397		
33	0	消耗器材費	33
18,936	8,947	第二送水草刈作業委託料	326
		米新ポンプ場運転管理業務委託料	19,868
		電気設備保安業務委託料	189
		空洞調査業務委託料	7,500
32	0	土地借上料	32
25,000	△ 20,961	施設修繕費	4,039
20,223	617	動力費	20,840
162,651	△ 2,546		
42,798	659	職員給 9人 1人月平均 402,379円	43,457
27,290	1,154	扶養手当	2,016
		地域手当	3,525
		住居手当	648
		通勤手当	763
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	1,431
		休日勤務手当	406
		管理職手当	4,884
		期末勤勉手当	13,808
		児童手当	960
8,129	275	賞与引当金繰入額(手当)	6,800
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	1,604
20,638	71	共済組合負担金	14,503
		公務災害補償基金負担金	122
		退職手当組合負担金	6,084

款	項	目	節	本年度予定額
			7 旅 費	23
			11 備 消 品 費	155
			13 光 熱 水 費	482
			14 印 刷 製 本 費	121
			15 通 信 運 搬 費	79
			16 委 託 料	954
			17 手 数 料	83
			18 賃 借 料	1,710
			19 修 繕 費	19
			20 修 繕 引 当 金 繰 入 額	47,580
			35 負 担 金	7,776
			37 保 險 料	109

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
24	△ 1	普通旅費	23
152	3	消耗器材費	155
401	81	電気料金	343
		ガス料金	83
		水道料金	36
		下水道使用料	20
129	△ 8	諸印刷費	121
76	3	電話料金	73
		郵便料	6
5,666	△ 4,712	会計システム保守委託料	311
		ネットワーク管理運用業務委託料	643
44	39	銀行手数料	55
		端末機器等廃棄手数料	28
1,753	△ 43	六ヶ井水路施設借上料	1,710
88	△ 69	端末機器修繕費	19
40,060	7,520	修繕引当金繰入額	47,580
15,294	△ 7,518	特別負担金	7,520
		日本工業用水協会費	221
		東播地域地下水利用対策協議会費	33
		複合機契約延長負担金	2
109	0	建物総合損害共済保険料	97
		水道施設賠償責任保険料	11
		公金総合保険料	1

款	項	目	節	本年度予定額
	2 営業外費用			16,188
		1 支払利息		47
			63 借入金利息	47
		2 消費税及び 地方消費税		16,139
			64 消費税及び 地方消費税	16,139
		3 雑支出		2
			67 不用品売却原価	1
			68 その他雑支出	1
	3 特別損失			3
		1 固定資産売却損		1
			69 固定資産売却損	1
		2 過年度損益 修正損		1
			70 過年度損益 修正損	1
		3 その他特別損失		1
			71 その他特別損失	1
	4 予備費			500
		1 予備費		500
			79 予備費	500

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
18,129	△ 1,941		
41	6		
41	6	一時借入金利息	47
18,086	△ 1,947		
18,086	△ 1,947	消費税及び地方消費税	16,139
2	0		
1	0	不用品売却原価	1
1	0	その他雑支出	1
3	0		
1	0		
1	0	固定資産売却損	1
1	0		
1	0	過年度損益修正損	1
1	0		
1	0	その他特別損失	1
500	0		
500	0		
500	0	予備費	500